

(1)所管事業の評価

総合評価の割合	 期待を上回る 0.0%	 概ね順調 100.0%	 限定的効果 0.0%	 成果不十分 0.0%
---------	--	--	---	---

(2)所管事業のコスト(単位:千円)

	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R8見込	R4～R7 合計	事業費に占める 一般財源の比率
事業費 総額	85,561	134,581	199,506	315,794	315,794	735,442	51.7%
市の実質負担額 総額	76,035	123,746	73,446	106,934	94,253	380,161	

				重点P	-	総合評価	概ね順調
No.	27010	事業名	住宅用防災機器等の普及啓発	事業コード	32800	担当課	消防本部
事業概要	住宅用火災警報器の設置普及について 平成16年の消防法改正に伴い、旭市火災予防条例が改正され、平成20年6月1日から、旭市内のすべての住宅に住宅用火災警報器の設置が義務化されました。市内すべての住宅に対し旭市火災予防条例に適合するように設置促進を図ること。また、設置から10年以上経過している場合は、本体の劣化により適正に作動しないことがあるため、交換をするなど適切な維持管理について啓発する。						
経緯等	火災に初期段階で気づき消火活動を行い、避難をしていれば犠牲者をださないで済むケースが多くある。犠牲者の多くは就寝中に火災に遭遇することで発見が遅れ、逃げ遅れることが原因である。 住宅火災による犠牲者を減少させるため、住宅用火災警報器の設置が必要である。						
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)	
	住宅用火災警報器の設置義務化に関する周知啓発および、高齢者世帯等への設置支援。広報誌・SNSでの周知、全世帯を対象とした火災予防リーフレットの配布と啓発。		啓発チラシの配布数(全世帯・イベント会場) 啓発イベントの開催およびアンケートによる設置調査(設置率)			住宅内での火災警報器設置率の向上(目標値:70%への引き上げ)。住宅火災による「死者数」および「焼損面積」の低減、市民の防災意識の向上による安全・安心な地域社会の実現。	
			R4	R5	R6	R7	R8(見込)
	活動指標ア	チラシ配布数(新聞折込、郵送、イベント配布)	20,000	26,000	24,000	24,000	25,000
	活動指標イ	アンケート・設置調査件数	379	751	352	404	500
指標	成果指標ア	住宅用火災警報器の設置率(%)	75	76	72	72	74
	成果指標イ	住宅用火災警報器の設置率(条例適合率 %)	49	51	50	45	49
費用(千円)	一般財源・基金等市の実質負担額		504	942	975	1,043	1,100
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	0	0
	歳出額(総額)		504	942	975	1,043	1,100
課題等	義務化から時間が経過し、制度や必要性に対する住民の関心が薄れ、情報が届きにくくなっていること。 電池切れや経年劣化(10年が交換目安)に対する点検や機器交換の重要性が認知されていないこと。 (令和7年度実施のアンケート調査では、10年経過後の交換率は、42件中3件で7.1%) 高齢者世帯における、取り付けや点検の困難さ。						
令和8年度方針	設置義務から20年近くが経過することから、「機器の寿命(10年)による交換」を迎える機器が急増している。こうしたことから、「設置推進」のみならず「適切な維持管理」への転換も必要である。このため「未設置」へのアプローチと同時に「10年経過」「電池切れ」「機器更新」をキーワードに「適切な維持管理」に対する啓発活動を強化する。						

				重点P	-	総合評価	概ね順調
No.	27080	事業名	消防施設の整備	事業コード	33000	担当課	消防本部
事業概要	・老朽化した金網張り貯水槽の金網の張り替えや、既存貯水槽の破損した屋根や漏水を修理し、使用可能な状態にする。 ・貯水槽用地を借りて設置している貯水槽で、地権者から用地返却を求められた場合に、撤去後は土砂等で埋め戻し現状回復を行う。 ・住民からの設置要望や旭市消防力整備指針の計画にあわせ、毎年度耐震性貯水槽を設置する。 ・火災等の災害に備え計画的に消火栓を設置する。また既存の消火栓が常に良好な状態で使用できるように維持管理する。						
経緯等	・住民の転落事故等防止のため。 ・地権者から土地の返却を求められたため。 ・上水道整備事業開始に伴い、計画的に消火栓を設置し迅速な消火活動ができるよう各計画に組み込んで実施している。また、安全確実な消火活動を確保するため、ボルト等が腐食した消火栓を修理する必要があるため。						
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)	
	・貯水槽、消火栓の設置及び維持管理 ・用地返却に伴う撤去・現状回復		・安全対策件数 ・消防水利の整備数 ・現状回復の完了数			・消防活動の迅速化と確実性の向上 ・住民の安全確保と不安の解消	
			R4	R5	R6	R7	R8(見込)
	活動指標ア	貯水槽有蓋化・修理箇所数(井戸式消火栓含む)	6	5	5	3	3
	活動指標イ	消火栓新規設置(左)・修繕数(右)	7 10	13 10	6 12	6 5	7 5
指標	成果指標ア	有蓋化・改修工事・撤去工事の実施箇所数(19年度～の工事件数)	184	192	200	205	215
	成果指標イ	耐震性貯水槽の設置率	24.9	25.4	25.5	25.7	25.9
費用(千円)	一般財源・基金等市の実質負担額		22,550	22,328	16,415	26,871	16,699
	その他(補助金・地方債等)		8,900	9,700	15,261	22,900	27,263
	歳出額(総額)		31,450	32,028	31,676	49,771	43,962
課題等	・年数が経過し、金網の張替えや屋根の破損した貯水槽の改修件数が多くなっている。 ・突発的な撤去要望が多く、予算化されていないため年度内の実施が難しく、地権者の理解を得るために苦慮することが多い。 ・古い貯水槽は耐震性が無く漏水が多いため貯水槽の入れ替えも検討したいが、財政状況で漏水箇所の一時的な改修工事しかできない。 ・近年住民の防災意識が高まっているため、老朽化した貯水槽の改修要望が多くなっている。						
令和8年度方針	・老朽化した貯水槽で有効水量のある貯水槽の延命化と地震対策を実施するためには、継続した改修整備が必要であり、消火栓、貯水槽の新設整備と改修整備を実施することにより、消防・防災力の強化に繋がる。						

				重点P	-	総合評価	概ね順調	
No.	27090	事業名	消防車両の整備		事業コード	33100	担当課	消防本部
事業概要	<div>・消防車両更新基準に基づき緊急出動に支障をきたすことのないよう更新整備を行う。緊急車両以外の車両は更新基準16年。</div> <div>・消防ポンプ自動車、水槽付消防ポンプ自動車、化学消防車、救助工作車は「消防車両の安全基準について」に基づき16年。</div> <div>・はしご自動車は「消防車両の安全基準について」に基づき17年。ただし、安全性確保のため更新までに2回のオーバーホールを実施。</div> <div>・高規格救急車は使用頻度が高く老朽化が早い13年を基準としますが、安全性を考慮し走行距離15万k mも更新基準に加える。</div>							
経緯等	<div>・複雑・多様化する災害に対応し、当市に必要な車両基準数を満たすため。</div> <div>・現状の消防力を維持し、住民サービス充実を目的として消防本部設立当初より継続して実施している。</div>							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	・各車両の更新と点検・維持		・車両の更新・修繕対応数 ・車両故障件数の低減			・即応体制の盤石化（安全性・信頼性の向上） ・住民の安全、安心の確保		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	消防車両の更新	0	0	1	0	2	2
	活動指標イ		0	0	0	0	0	0
	成果指標ア	車両故障件数	4	4	1	4	2	0
	成果指標イ	ポンプの故障件数	1	1	0	1	0	0
費用 (千円)	一般財源・基金等市の実質負担額		1,133	42,900	74	988	26,190	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	75,700	0	193,700	
	歳出額(総額)		1,133	42,900	75,774	988	219,890	
課題等	<div>・消防車両等の高機能化、物価高騰により購入価格が上昇している。</div> <div>・更新基準年数に近いまたは、経過している車両については故障、修理件数が増加傾向にある。</div>							
令和8年度方針	<div>・適切な車両更新と整備を継続し、各車両のコンディションを維持することで故障件数の増加を抑え、市民へ安全で安心した暮らしを提供する。</div>							

				重点P	-	総合評価	概ね順調	
No.	27100	事業名	消防広域化の整備		事業コード	33200	担当課	消防本部
事業概要	・ちば共同指令センター（20消防本部）及び県域一体の消防救急デジタル無線機の維持管理を行う。 ・共同運用を行うことで、高機能の機器により迅速的確な119番通報の受信指令、各消防本部の連携及び情報の共有化、隣接地域や大規模災害時の相互応援体制の充実強化を図る。 ※ちば共同指令センターとは、各消防本部が共同で設置した機関であり、119番通報の受信、管轄消防本部への出動指令などを行う。							
経緯等	・平成25年度に千葉市に共同指令センターが設置され、広域化、共同化の推進が進んだ。 ・最新の通信機器の導入により迅速的確な対応が可能となる。 ・災害時の相互応援体制の充実強化のため。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	・通信インフラの高度化・維持管理 ・共同指令運用の体制維持		・通信基盤の整備数 ・平均応答速度の可視化			・対応の迅速化・的確化 ・相互応援体制の最適化 ・住民の安全・安心の確保		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	年間119番通報受信件数（1～12月）	3,738	4,204	4,053	4,212	4,400	4,400
	活動指標イ	年間救急出動件数（1～12月）	3211	3271	3324	3269	3300	3300
	成果指標ア	救急出動の覚知～出動の平均時間（1～12月）	3	3	3	3	3	3
	成果指標イ		0	0	0	0	0	0
費用（千円）	一般財源・基金等市の実質負担額		18,332	20,871	19,028	43,845	14,208	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	34,879	185,700	45,096	
	歳出額(総額)		18,332	20,871	53,907	229,545	59,304	
課題等	・消防救急無線再整備事業として、不感地帯及び一部不感地帯の改善を図るため、基地局増設を進めている。							
令和8年方針年度	・指令管制システム全体更新は機器の入れ替えが完了しており、古い機器の廃棄処理を進めている。 ・救急車の適正利用、マイナ救急の普及等、わかりやすい表現で広報活動している。							

				重点P	-	総合評価	概ね順調	
No.	27110	事業名	消防団組織体制の充実		事業コード	33400	担当課	消防本部
事業概要	・消防団員の確保や資質の向上に努めるとともに消防団組織体制の強化を図る。 ・消防団活動関連経費（火災等出動費、備品購入、団運営補助金、各種訓練経費等） ・市民を各種災害から保護する為、旭市地域防災計画に基づき消防の役割を十分果たすことができるよう消防防災体制の充実、強化を図る。							
経緯等	合併前から、各市町において、各消防団に対し支援していたものを、合併後も引き継ぎ統合したものである。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	地域防災力に応じた消防団の分団・部等の適正化。老朽化した消防庫の集約・改築および消防車両の更新。報酬見直し、装備の刷新、連絡・活動のデジタル化。		・地域に応じた組織体制の確立。 ・更新済みの消防庫、消防車両の棟数及び台数。 ・新規入団者数、および消防団員充足率。			・組織の最適化による出動・消火活動の迅速化。 ・活動負担の軽減による団員の確保・維持。 ・長期的な災害対応能力の担保と住民の安全確保。		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	各種訓練、歳末警戒、出初式等参加人数	3155	3447	3555	3510	3500	4320
	活動指標イ	各種災害等出動人数	2373	2164	2555	2213	2500	2500
	成果指標ア	団員充足率(団員数／団員定数)	95	96	93	90	86	75
	成果指標イ	消防団訓練等参加率	65.7	74.3	74	73.1	73	90
費用(千円)	一般財源・基金等市の実質負担額		28,209	32,257	31,726	32,675	32,476	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	0	639	
	歳出額(総額)		28,209	32,257	31,726	32,675	33,115	
課題等	・人口減等で消防団員のなり手不足が深刻化してきていることから、令和7年度から令和11年度にかけて、地域の実情に合った消防団組織の再編を進めていく。編成案は消防部を47箇所から31箇所へ、団員定数を769名から550名へ改正する。 ・消防団が使用する消防庫、消防車両の老朽化が進んでいる。							
令和8年度の方針	・消防団員は、地域防災力の中核としての役割を担っている。 ・近年、地震や風水害などの大規模な自然災害が頻発しており、今後の大規模災害の発生が危惧されているところである。常備消防のみでは十分に地域住民を守ることは困難な場合も想定される。そのため、地域の住民等で組織され、地域の実情を熟知している消防団員の確保と充実強化を継続実施する。							

				重点P	-	総合評価	概ね順調	
No.	27120	事業名	消防団用通信網・災害用器材の整備		事業コード	33500	担当課	消防本部
事業概要	火災、風水害及び地震等による災害時に、消防団員が災害活動に安全に従事する為、基準に基づき必要な装備品を整備する。 【団員】活動服一式、保安帽、耐切創製手袋は整備済、随時更新し、防塵マスク、防塵メガネ、救助用安全靴は今後検討し整備していく。 【各部】防火衣一式（各部5セット整備済）、救命胴衣（各部5着整備済）、シールド付きヘルメット(各部5個)、車載用デジタル無線機等(整備済)、投光器、発電機（共に各部1台整備済）、チェーンソー（各部1台整備済）、随時更新また維持管理していく。							
経緯等	合併前から各市町で整備していた。 合併前の各市町で整備内容がバラバラであったが、合併後整備内容の統一を図るよう整備を進めてきた。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	・古い装備を回収し、統一した安全性の高い装備に更新する。 ・通信の不感地帯を解消し、情報共有が早いデジタル無線機を配備する。		・全箇部に同じ安全レベルの装備が揃う。 ・計画したすべての部へ、必要数のデジタル無線機と安全装備が行き渡る。			・装備が統一、強化されることで、活動中の事故や怪我が減少する。 ・通信環境が改善され、災害時に現場へ素早く正確な指示が出せるようになる。		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	デジタル無線機整備台数	0	0	0	0	0	0
	活動指標イ	シールド付きヘルメット更新個数	0	0	0	45	50	235
	成果指標ア	デジタル無線機設置率	100	100	100	100	100	100
	成果指標イ	シールド付きヘルメット更新率	0	0	0	19.1	40.4	100
費用(千円)	一般財源・基金等市の実質負担額		3,139	2,276	3,007	1,201	321	
	その他(補助金・地方債等)		626	1,135	220	260	64	
	歳出額(総額)		3,765	3,411	3,227	1,461	385	
課題等	・平成25年2月に消防団の充実強化に関する法律が新たに制定され、消防団の装備の基準が改正された。 ・国は消防団の装備の強化を図るため、交付税を上げた。旭市消防委員会において、「団員の安全確保のため消防団の装備を計画的に進める必要がある」との方針が出された。							
令和8年度の方針	・地域防災の中核である消防団員への装備は、火災はもとより、今後予想される東海地震や、南海トラフ地震など、大規模化される自然災害へ対応していくために、引き続き整備をしていく。 ・中継アンテナの改修(撤去)に伴う、デジタル無線機の更新準備(不感地帯調査等) ・団員の安全装備品として、シールド付きヘルメット50個を更新。（令和7年度から令和11年度の5か年で235個を更新予定）							

				重点P	-	総合評価	概ね順調	
No.	27130	事業名	医療機関との連携・救急業務の高度化の推進		事業コード	27130	担当課	消防本部
事業概要	・医療機関との連携強化や高度救命資器材を整備するとともに、救急隊員の能力の向上を図る。 ・救急出動時の搬送先の選定及び情報伝達として、タブレット端末を使用したアプリによるDＸ化で患者搬送に係る時間の短縮を図る。							
経緯等	・医療機関との連携強化のため、協議会等で協議を行う。 ・救命処置の事後検証を行い、救急隊員の能力向上を図る。 ・救急救命士の新規養成を行う。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	・新規救急救命士の養成 ・資器材の整備、運用 ・DＸ化の推進 ・質的向上に向けた検証体制		・新規救急救命士の養成修了者数 ・タブレット端末導入済みの救急隊数 ・連携アプリを利用した救急搬送件数 ・事後検証実施症例数			・救急出動の搬送時間短縮 ・救急出動の現場滞在時間短縮 ・救急隊員の病院収容前救命処置実施率向上 ・救急医療体制強化による市民の安心確保		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	救急救命士の新規養成者数	1	1	0	1	0	1
	活動指標イ	連携アプリを活用した救急搬送件数	0	0	2,490	2,658	2,500	2,500
	成果指標ア	救急救命士資格者数	32	33	36	36	35	42
	成果指標イ	救急出動事案の搬送時間（中央値）	29	29	29	28	30	28.0
費用（千円）	一般財源・基金等市の実質負担額		2,168	2,172	2,221	311	3,259	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	0	0	
	歳出額(総額)		2,168	2,172	2,221	311	3,259	
課題等	・救急救命士の新規養成については、救急救命士資格者の異動や定年退職者等があるため継続して行う必要がある。 ・今般、救急救命士を志願する職員が減少し、救急救命士資格者数を維持するのが困難になる。							
令和8年針度	・救急救命士の新規養成希望者の減少を鑑み、新規採用で救急救命士資格者の募集を検討する。							

					重点P	-	総合評価	概ね順調
No.	27140	事業名	救命手当の普及啓発		事業コード	32800	担当課	消防本部
事業概要	・ 市民や事業所を対象として救急現場で即応できる応急手当や救命処置の普及啓発を推進する。 ・ 学校や各事業所での団体救急講習及び個人で参加可能な定期救急講習を開催する。							
経緯等	・ 救急現場において、市民や事業所が救急隊が到着する前に、応急手当や救命処置をするため救急講習を実施し、地域全体の救命率の向上を図る。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	・ オンライン事前学習の活用 ・ 1名から参加できる定期講習の実施 ・ 受講者への定期的な再受講（スキル更新）案内		・ 講習の実施実績と受講者数 ・ 開催した講習の回数 ・ 新規および再受講の参加者数 ・ オンライン学習の修了者数			・ 救える命が増える ・ 市民が「いつでも手当ができる」という自信を持つ ・ 現場で市民が迷わず応急手当を始める回数が増える ・ 地域全体の救命率・社会復帰率が向上する		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	救急講習開催回数	53	73	90	82	90	90
	活動指標イ	受講者の応急手当実施に対する自信度・意欲率	—	—	—	—	実数値	R8以降に決定
	成果指標ア	救急講習年間受講者数	699	1,258	1,585	1,450	1,930	1,930
	成果指標イ	市民が実際に手当を行った「応急手当実施件数」	—	—	—	—	実数値	R8以降に決定
費用（千円）	一般財源・基金等市の実質負担額		0	0	0	0	0	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	0	0	
	歳出額(総額)		0	0	0	0	0	
課題等	従来の団体開催から1名からでも受講できる定期開催や講習時間短縮のためのオンライン事前受講が開始されたことで、市民が気軽に受講できるようになった。したがって、新規受講者の増加と既受講者の知識とスキルの維持を目的とした再受講も(数年おき)啓発していく。							
令和8年 方針	・ 今年度もより多くの市民や事業所に応急手当や救命処置の普及啓発と救急講習を実施し、実施者の救命効果を高める。 ・ 救急講習が修了した際、受講者から応急手当実施に対する自信度・意欲のアンケートを実施する。							